



札幌医科大学学術機関リポジトリ *ikor*

SAPPORO MEDICAL UNIVERSITY INFORMATION AND KNOWLEDGE REPOSITORY

Title	JICA「仏語圏アフリカ地域母子保健」研修の成果と今後の方向性：研修参加国ブルキナファソの視察を通して
Author(s)	城丸, 瑞恵; 奥宮, 晓子; 杉山, 厚子
Citation	札幌保健科学雑誌, 第 2 号:107-112
Issue Date	2013 年 3 月
DOI	10.15114/sjhs.2.107
Doc URL	http://ir.cc.sapmed.ac.jp/dspace/handle/123456789/5567
Type	Research Paper
Additional Information	
File Information	n2186621X2107.pdf

- ・コンテンツの著作権は、執筆者、出版社等が有します。
- ・利用については、著作権法に規定されている私的使用や引用等の範囲内で行ってください。
- ・著作権法に規定されている私的使用や引用等の範囲を越える利用を行う場合には、著作権者の許諾を得てください。

報 告

JICA「仏語圏アフリカ地域母子保健」研修の成果と今後の方向性 ：研修参加国ブルキナファソの視察を通して

城丸瑞恵¹⁾、奥宮暁子²⁾、杉山厚子¹⁾

¹⁾ 札幌医科大学保健医療学部看護学科

²⁾ 東京工科大学医療保健学部看護学科

札幌医科大学保健医療学部看護学科では、2007年から国際協力機構（JICA）の依頼で「仏語圏アフリカ地域母子保健」研修を実施している。この研修成果と今後の方向性を検討するため、2012年2月14日から約10日間、研修参加国の一であるブルキナファソを訪問し研修生の活動などを観察した。研修生は帰国後に国立公衆衛生学校（ENSP）・保健省に対して報告書を提出して研修内容の周知と普及に努めており、また実習記録・母子手帳の作成を行うなどブルキナファソの実態に即して当該研修内容を活用していた。これまでの活動内容とブルキナファソでの訪問内容を通して、研修生の条件、研修プログラムなどの今後の方向性が示された。

キーワード：JICA、仏語圏アフリカ、母子保健研修、ブルキナファソ

Achievements and future directions of JICA training for “Maternal and Child Health for French-Speaking African Countries” : Based on an inspection in Burkina Faso, one of the participating countries

Mizue SHIROMARU¹⁾, Akiko OKUMIYA²⁾, Atuko SUGIYAMA¹⁾

¹⁾ Dept. of Nursing, School of Health Sciences, Sapporo Medical University

²⁾ Tokyo University of Technology, School of Health Sciences, Department of Nursing

In cooperation with the Japan International Cooperation Agency (JICA), the Department of Nursing, School of Health Sciences, Sapporo Medical University, has been conducting a course called “Maternal and Child Health for French Speaking African Countries” since 2007. To verify the training results, we visited Burkina Faso, one of the countries participating in the course program, for ten days beginning on February 14, 2012. Former trainees of our JICA training program submitted reports to the “Ecole Nationale de la Santé Publique (ENSP)” and Ministry of Health, after returning to their home country, Burkina Faso, to provide information and disseminate the contents of the training in Japan. They utilized knowledge acquired through the program and modified it to suit the country's conditions, for instance, by creating training/practicum records, and maternal and child health handbooks. Based on our activities implemented to date, as well as inspection activities in Burkina Faso, we identified future directions for the program, including the criteria for trainees, and contents of the training program.

Key words : JICA, French speaking African Countries, Maternal and Child Health, Burkina Faso

Sapporo J.Health Sci.2:107-112(2013)

I. はじめに

保健医療学部看護学科では2007年から国際協力機構（以下、JICA）の依頼で「仏語圏アフリカ地域母子保健」研修を実施してきた。これは世界保健機関（WHO）のミレニアム計画の中にあるアフリカ地域母子保健向上を目的に行っているものである。1期3年で2期の最終年を迎える。今までの研修内容の成果を確認する時期に、研修生の帰国後の活動に対するフォーロアップとして視察する機会を得ら

れた。その視察内容も踏まえて研修成果と今後の方向性について検討したので報告する。

II. 「仏語圏アフリカ地域母子保健」研修 (以下、研修)

研修は毎年9月～11月に行われ、これまで12カ国、40人の研修生を受け入れた（表1）。研修生の職種は看護師、助産師、看護師・助産師養成機関の教員、医師、行政職などであった。表2に示した内容について学内での講義と病

表1 年度別の研修生の数と出身国

年度	研修生の出身国	計
2007年度 (H19)	ベナン(2人)、ニジェール(2人)、ブルキナファソ、コートジボワール、マダガスカル、ギニア共和国	8人
2008年度 (H20)	ベナン、ブルキナファソ、コートジボワール、マダガスカル、コンゴ民主共和国、マリ、セネガル	7人
2009年度 (H21)	コンゴ民主共和国(2人)、ニジェール(2人)、ベナン、ブルキナファソ、コートジボワール、セネガル	8人
2010年度 (H22)	ベナン、ブルキナファソ、チャド、コートジボワール、マリ、コンゴ民主共和国、ハイチ、モーリタニア、セネガル	9人
2011年度 (H23)	ベナン(2人)、ブルキナファソ(2人)、コンゴ民主共和国、マリ、モーリタニア、セネガル	8人
2012年度 (H24)	ベナン(2人)、ブルキナファソ(2人)、ニジェール(2人)、コートジボワール、コンゴ民主共和国、セネガル	9人

表2 「仏語圏アフリカ 母子保健」研修の内容 (2012年版)

大項目	研修科目	方法
1) 日本における母子保健の実態と母子保健医療サービスの現状の理解	カントリーレポート発表会	発表・討議
	日本の母子保健の現状	講義・討議
	北海道における母子保健行政の施策	講義・道庁訪問
	地域母子保健活動の実際	講義・施設・見学：市役所・町村の保健所・保健センター
	母子保健医療の実際とその課題	講義・討議：療育センター、病院等の見学
2) 日本における看護教育制度の理解	看護教育制度	講義
	看護師教育のカリキュラムとその展開	講義・実習見学・討議
	看護の大学院教育	講義・討議
	理学療法学・作業療法学専攻における小児関連カリキュラム	講義・見学・討議
	授業設計と指導案作成方法	講義・討議
	実習指導方法	講義・討議
	看護の歴史	講義・討議
3) 母子保健サービスに関わる保健師、助産師の教育カリキュラムとその実践	保健師・助産師の教育制度	講義・討議
	保健師・助産師のカリキュラムとその展開	講義・施設見学・討議
	地域における助産師活動	講義・見学・討議
	看護団体とその活動	講義・見学・討議
	助産学専攻科カリキュラム	講義・見学・討議
	アロマを活用した褥婦に対するケア	講義・見学・討議
4) 看護職の卒後教育と母子保健関連の卒後教育	医療機関における卒後教育	講義・見学・討議
5) 自国の母子保健課題に活用できる考え方や方法の検討	アクションプラン立案	自習
	アクションプラン発表・討議	発表・討議
6) 帰国後、研修成果であるアクションプランを自国で実施し、その進捗状況をJICAへ報告する。	ファイナルレポート提出	レポート提出

(2012年に「授業設計と指導案作成方法」、「実習指導方法」などを追加)

表3 ブルキナファソ視察行程

時間	訪問地 他
2012年2月14日（火） 15日（水）	札幌→羽田→パリ→ブルキナファソ、ワガドゥグに移動
2月16日（木）	JICAブルキナファソ事務所 保健省 人材局 国立公衆衛生学校 保健省 家族保健総局 母子保健局 国立公衆衛生学校（ENSP）ワガドゥグ校 『講演』 杉山：日本の母子看護 奥宮：日本の看護協会の成立過程と現状
2月17日（金）	中東地方庁 国立公衆衛生学校（ENSP）テンコドゴ校 『講演』 城丸：日本の看護教育
2月18日（土）	アラッサン・ザカネ テンコドゴ市長 第II都市区 保健社会向上センター ティスラン村
2月19日（日）	ナーバ・サガ テンコドゴ王
2月20日（月）	テンコドゴ地方医療センター 第II都市区 保健社会向上センター ENSPテンコドゴ校
2月21日（火）	在ブルキナファソ日本大使館 JICAブルキナファソ事務所
2月22日（水） 23日（木）	ブルキナファソ、ワガドゥグ→パリ→羽田→札幌へ移動

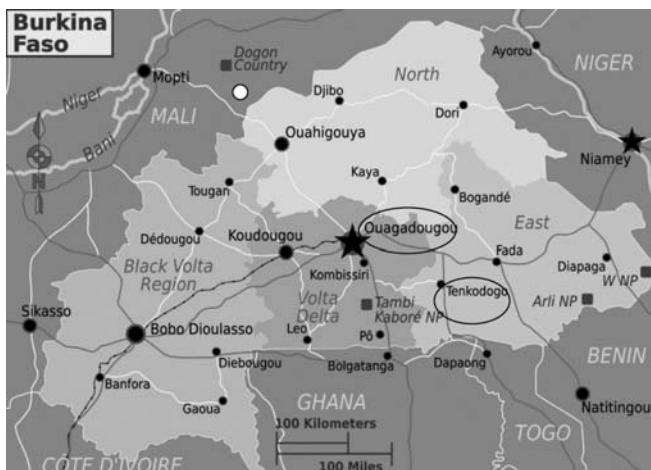


図1 ブルキナファソ

Wikitravel : Burkina_Faso_regions_map.png (2012.12.19.アクセス)
http://wikitravel.org/shared/Image:Burkina_Faso_regions_map.png に一部追加)

院や助産所、保健所などの施設見学、看護協会や道庁の訪問などを行い研修を実施している。これには学内の教職員をはじめ多方面の協力を得て年々成果を上げており、JICAからも研修生の受け入れ増加に対する要望が出されている。研修生は暑いアフリカから、涼しい札幌に来て気候の変化に驚きながらも、すべてのことに対する好奇心と熱心さを示していた。研修修了後には「学んだことの全てが自国の母子死亡率削減に役立つ」などの感想が研修生から聞かれ、充実した研修生活を送っていたことがうかがえる。研修生たちは研修終了時に、研修成果をどのように自国に活用するの

かについてアクションプランを作成し報告するが、帰国後の実際の活動成果についての情報はなかなか得られなかつた。そんな折、研修参加国の一であるブルキナファソから研修成果確認の要請があった。

III. 研修のフォーラップ視察

1. 観察概要

2012年2月14日から23日、我々は研修参加国の一であるブルキナファソを訪問した（表3）。その訪問目的は、①5

年間実施した研修の成果確認 ②現地母子保健状況の把握
③次年度以降の研修改善点の提案であった。実現に至った背景として、2010年研修生であったアリマタ・クリバリ・カム氏（以下、カム2010研修生）が母国であるブルキナファソにおいてアクションプラン（①母子に関する実習の効果的評価システム作成のために、実習日誌を検討する、②実習環境改善のために保健関連職能団体・実習病院と会合を開き日本での経験を共有する、③母子保健改善のために母子手帳の作成など）に基づき活動を行い、その成果確認のために本学担当者の視察を希望していたことがある。

ブルキナファソは、人間開発指数187カ国中181位¹⁾に位置する最貧国であり、他のサブサハラ諸国と比較しても低い。地理的にはアフリカサハラ砂漠の南に位置し国土の大半は草原、砂漠化した内陸国である（図1）。1960年にフランスから独立した若い国で、国土面積は274,000km²で日本の北海道を除いた広さである。サバンナ気候に含まれ雨季（6月～10月）と乾季（10月～5月）に分かれしており、乾季にはサハラ砂漠から砂を含んだ強い風（ハルマタン）が吹く。人口は1580万人（2009年）で68の小数民族に分かれている。そのため地方ごと、民族ごとの王様が存在して地域を支配しておりその力は大きい。

主要産業の農業、牧畜には国民の90%が従事している。6歳から16歳は義務教育で無償であるが就学率は30%に満たず、国民の識字率は21.8%（2008年）で女性はさらに低い状況にある²⁾。我々は1週間、実質4日間の視察期間であったが、現地での看護学校、病院、保健社会向上センター^{*}の視察とともに母子保健や看護教育にかかわっている主だった方々に面会し、貴重な情報を得るとともに意見交換ができた（写真1）。

*保健社会向上センターとは、ブルキナファソの保健医療の一次施設であり、5000人に対して1施設の設置を目標としている。疾病や負傷の外来診療、産前／産後健診や正常分娩などの妊産婦ケアなどが行われている³⁾。



写真1 研修生と情報交換（ENSPワガドゥグ校にて）

2. 観察内容と研修の成果について

1) 研修生の具体的取り組み内容

保健省のシャルロット・ラムデ人材局長、マルティヌ・ボヌー国立公衆衛生学校（以下、ENSP）全国校長、マチウ・ウェラセENSPワガドゥグ校長の面談から、本研修に参加した研修生がそれぞれ母子保健において活躍しているとの評価を得た。例えば、2011年研修生のタプソバ・サイドウ氏は、ENSPワガドゥグ校に勤務しており、日本での研修内容を母子保健の授業に活用していた。さらに、具体的な活動状況を把握するためにカム2010研修生が活動する首都から200km離れた地方都市のテンコドゴを訪問した。そこでカム2010研修生から、帰国後にENSP・保健省に対して報告書を提出して研修内容の周知と普及に努めたこと、教育では当該研修内容である「日本の看護教育制度」、「母子保健に関する教育カリキュラムと実践内容」などを参考にして実習記録・手帳の作成、実習施設の連携に着手しているとの報告を受けた。また、助産師、看護師協会との連携強化、ENSPの同窓会の設立は、本研修の「看護職・母子保健関連の卒後教育」に示唆を得て着手していた。さらに母子手帳・母親学級の取り組みは、日本の研修の中で保健所、助産所などの見学を通して学んだことをブルキナファソの実態に即して活用している様子がうかがえた。

母子手帳・母親学級の具体的取り組みは、カム2010研修生のENSPの教え子である保健社会向上センターのムニラトゥ・バクワン国家助産師他の活動にみてとれた。母親学級は、約50名の妊婦が参加して、妊娠中の栄養に関する講義を熱心に聴講していた（写真2）。また、妊婦健診、産後健診では母子手帳を有効に活用している様子がみられた。

以上の活動を、1年半という短期間で実施したカム2010研修生の努力と周囲の協力について、高く評価できる。また、本学で行っている研修が仏語圏アフリカの母子保健に寄与していることを再確認できた。さらにこのテンコドゴでの活動が他の地域に波及効果をもたらす可能性も示唆された。



写真2 母親学級の様子（テンコドゴ保健社会向上センター）

2) ブルキナファソにおける母子保健の実情

ブルキナファソの保健レベルをみる指標として、出生時平均余命は53歳、乳児死亡率93人（出生1000対）、5歳未満児死亡率176人（出生1000対）⁴⁾があげられる。ちなみに日本の出生時平均余命は83歳、乳児死亡率2人（出生1000対）、5歳未満児死亡率3人（出生1000対）であり⁵⁾、日本と比較して著しく乳児・幼児の死亡率が高いことがわかる。このような状況から、ブルキナファソ政府は母子保健向上に力を入れており、施設分娩の推進のために保健社会向上センターの設置、妊婦健診（4回）の無料化、衛生知識の啓発運動を行なっている。現在、病院・保健社会向上センターなどでの施設分娩は都市部では約8割、周辺部では2割であり、今後さらに施設分娩率を高める方針である。施設分娩を推進する背景には、①家庭分娩は専門家不在になることが多い、②異常事態発生時の緊急時処置がとれない、③道路や車の搬送システムが整っていないため施設到着時に死亡することが多いからである。このような施設分娩推進活動の他に夫・祖母などの家族の協力を得るための啓発活動や、母乳栄養に関連した「初乳は吸わせてはいけない」「母乳以外に植物を煎じて飲ませる」などの誤った慣習に対する健康教育が必要である。このような健康教育を行う上で障害になっているのが前述したように識字率の低さであり、今後健康教育に使用する教材の工夫を含めて普及活動の改善が望まれている。

3) ブルキナファソにおける衛生事情

ブルキナファソ国内全域の視察ができなかつたため、視察を行ったテンコドゴにおける衛生状況について述べる。テンコドゴ地方医療センター、保健社会向上センターの視察では、バジル・カブレラ産科長、スレイマン・ウェドラオゴ病院長代理の説明から、それぞれが地域の基幹施設として大きな役割を果たしていることがうかがえた。しかし、産婦人科医師の不足や写真3にみられるような医療機材の不備・不足、衛生に関する理解と実践の不足が見受けられた。これらの状況は緊急時の対応や感染に対する潜在的・顕在的なリスクとなり、母子を含めた患者の死亡率に影響



写真3 テンコドゴ地方医療センターの診察室

すると考える。このような公衆衛生面の問題を背景とした健康問題は、テンコドゴ周辺地域のゴミ処理の問題、下水道の問題にも関連しており今後整備が必要である。

4) ブルキナファソの看護師・助産師教育

マルティーヌ・ボヌーENSP全国校長からの説明とENSPのパンフレットの翻訳よりENSPの概要が把握できた。

ENSPは1977年に設立され、1984年にWHOアフリカ地域事務局長を20年以上務めた故クナム医師に敬意を表し、「ドクター・コムラン・アルフレッド・オギュスト・クナム」に改称された。1987年、経営に一定の自律性を持つ公立行政機構になり、技術的には保健省、財政的には経済・財務省の管轄下にある。現在は26の研修プログラムを運営している。ENSPの主な使命は①医師以外の保健スタッフ基礎研修、②専門看護師研修、③短期保健スタッフ研修であり、ブルキナファソの保健医療を担う人材の育成のために貢献をしている。マルティーヌ・ボヌーENSP全国校長はENSPの主な課題として3点挙げた。1点目は教員の数についてである。教員と学生の比をみるとWHOの基準の「教員1:学生8~10人」に対して「教員1:学生34人」とかなり教員が少ない実情にある。次に教員養成専門の課程がなく2年間の専門課程を終了したことが唯一の条件であるため、教員養成課程の設置が必要である。3点目としてカリキュラムが10年以上前から変わらず、時代に応じたカリキュラム構築が課題である。以上のことから、教育プログラムを作成・遂行するために人材育成をすることが必要であり、そのための教員養成コースを早期に設置することが重要であると示唆された

助産師教育はENSPの中で行われているが、国家助産師^{*}を育成しているのはワガドゥグとボボ・ディウラッソの2校のみである。また、有資格助産師^{*}を育成しているのはテンコドゴ校を含めて3校のみである。ブルキナファソの母子保健の現状に鑑みて国家助産師・有資格助産師の必要人数を考慮する必要があるが、母子に関する啓発活動が十分実施できていない現状から、制度として国家助産師、有資格助産師の養成数の増加が望まれる。

^{*}国家助産師養成機関の受験資格は前期中等教育課程修了+最終学年の成績証明書が必要で有り、教育年限は3年である。有資格助産師の受験資格は、前期中等教育修了または同等の資格が必要で有り、教育年限は2年である。

5) ENSPテンコドゴ校教職員との交流

写真4に示したENSPテンコドゴ校を訪問して、エリー・タミニENSPテンコドゴ校長や常勤・契約教員と今後のENSPテンコドゴ校の改善点、JICA研修への期待、日本の保健医療について意見交換を行った。エリー・タミニ校長は、ENSPテンコドゴ校が看護従事者の養成を行うことで住民の保健医療に役立っている、カム2010年研修生のアクションプランは、本人の努力と他の教員の支援・協力があつたことで成果が生まれている、ENSPテンコドゴ校にはテンコドゴ市長およびナーバ・サガ テンコドゴ王も高い関

心を持っており、今後テンコドゴ校がENSPのモデル校となることで、ブルキナファソ全体の母子死亡率の低下に寄与できると述べた。教職員からは、教育機材が不足しており機材供与を期待しているが、現地の実情に即し、ニーズを考慮して機材を検討してほしいとの依頼があった。



写真4 ENSPテンコドゴ校

6) 観察のまとめ

今回は実質4日間の観察であり、研修生個々の具体的活動状況を把握するには至らなかった。しかし、研修生の1人であるカム2010研修生の活動に触れ、本研修内容である「日本の看護教育制度」、「母子保健に関する教育カリキュラムと実践内容」「看護職・母子保健関連の卒後教育」などを参考にして実習手帳・母子手帳の作成、助産師、看護師協会との連携強化などを行っていたことが把握できた。これらのことから当該研修の成果が示唆された。また、ブルキナファソの看護師・助産師教育の実態や医療機関の衛生環境から、教員の質向上や衛生教育などに関する内容を研修に含める必要性がうかがわれた。

IV. 今後の研修について

今回フォーロアップ調査として観察を行った結果、これまで本学で行ってきた研修内容の成果について示唆された。しかし、より仏語圏アフリカの母子保健を含めた保健医療の質向上のために今後の研修内容は以下の点を考慮したい。

- ①1つの国で研修内容を具現化するには、研修生個々の努力とともに周囲の協力が不可欠である。そのため、同一地域、同一施設からの継続した研修生の派遣を要請して、モデル地区の実現を図りたい。
- ②母子保健の第一線を担う人材育成が重要な課題である。そのために、看護師・助産師養成機関の教員、もしくは看護師・助産師を研修生の条件としている。
- ③これまでの研修内容に加えて、効果的な教育プログラムの構築と実践方法を含める。また、衛生管理が母子保健の向上にもたらす効果、さらに、実践した教育活動・保

健活動の適切な評価方法に関する内容を検討する。

- ④研修参加国では学生数に比べて教員数がかなり少ないと予測できるため、教材およびカリキュラムの工夫が必要となる。そのため、現地のニーズに合った機材と教材の作成方法に関する紹介を行う。

V. おわりに

本学保健医療学部看護学科では2007年からJICAの依頼で「仏語圏アフリカ地域母子保健」研修を実施してきた。この研修の参加国であるブルキナファソの視察内容から、本研修の成果が示唆され、今後の研修内容として4点確認ができた。今後は、ブルキナファソ以外の研修生が作成したアクションプランの実施状況も把握しながら、本研修の成果についてより具体的に分析することが必要と考える。

謝辞：現地で案内してくださったジャン＝ジャック・ミロゴJICAブルキナファソ事務所保健プログラムコンサルタント（医師）とカム2010研修生にお礼申し上げます。

文 献

- 1) 独立行政法人国際協力機構：各国における取り組み
ブルキナファソ. <2012. 12.19アクセス>
<http://www.jica.go.jp/>
- 2) 独立行政法人国際協力機構人間開発部：ブルキナファソ保健社会向上センター建設計画準備調査報告書.平成22年5月 : 71-72,2011
- 3) 前掲2) p17-18
- 4) 財團法人母子衛生研究会：母子保健の主なる統計. 東京, 母子保健事業団, 2012, p114-115
- 5) 前掲4) p116-117